

## 日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組の進捗管理表

○：計画どおりに進んでいる  
 △：少し遅れている  
 -：R3年度の計画なし

番号	取組の内容	令和3年度の計画(P)	令和3年度の実績(D)	進捗状況	分析(C)		令和4年度の取組(A)	令和7年度末の到達指標	担当課
					現状	課題			
○柱1 日本語教育の機会の拡充 (ア)外国人等である幼児、児童、生徒等に対する日本語教育									
1	①公立学校における受け入れ体制の整備	・外国人の児童生徒数自体が少ないこともあり、個々の状況を踏まえながら、必要な支援体制が取れるように加配教員の配置に努めていく。	・日本語指導に係る教員を小学校に2名、中学校に1名の配置した。	○	・県内で日本語指導が必要な児童生徒は、令和3年5月時点で23人と絶対数が少ない。 ・小中学校においては、義務標準法による基礎定数の算定を用いて日本語指導教員の配置を行っているが、その数は日本語指導が必要な児童生徒が在籍する全ての学校に配置するには不十分である。 ・高等学校では、受入実績が少ないため、日本語指導が必要な場合、学校と相談し、状況に応じて個別に対応を検討している。	・小中学校において、市町村教育委員会からの要望を受け、国に加配を要望しているものの、要望数全ての実現には至っていない。	・国の配置基準に沿った日本語指導教員の配置 ・本県の郡部の実態に応じた国への加配要望 ・市町村教委に対する情報提供、個別事例相談等への対応 ・学校からの相談に応じて個別に対応 ・国の配置基準に沿った日本語指導教員の配置		小中学校課 高等学校課 特別支援教育課
2	②日本語指導教員等の資質能力の向上	— ※R4年度から戦略(日本語教育基本方針)に位置付け	・国の日本語指導指導者養成研修に2名受講した。 ・外国人児童生徒や日本語指導等の現状に関するセミナーの実施(8/2開催 受講者47名)	—	・国や関係機関が実施する研修により、日本語指導教員等の資質・能力の向上を図っている。 ・県教育センターにおける県内の教職員を対象としたセミナーを通じて、外国人児童生徒を取り巻く環境や日本語指導に関する現状について周知している。	・日本語指導が必要な児童生徒数が全国と比べ極めて少ないため、県教育委員会による日本語指導教員のみを対象とした研修は実施しておらず、研修による体系的な人材育成は十分でない状況である。	・国の研修等の活用 ・教職員ポータルサイト等を活用した教員同士の情報交換 ・外国人児童生徒や日本語指導等の現状に関するセミナーの実施	日本語指導が必要な児童生徒の学校への受入 100%を維持 ※日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(文科省、隔年)で状況把握 実施しない年度は県教委調べ(調査によって把握した児童生徒の状況を聞き取り)により確認	小中学校課 教育政策課(教育センター)
3	③就学機会の確保	— ※R4年度から戦略(日本語教育基本方針)に位置付け	—	—	・外国人の子どもの就学状況の把握等については、各学校・地域(市町村)において適切に対応している。 ・県立学校の入学者選抜試験において、中学校等からの申し出及び協議により試験問題にルビをふるなど、帰国・外国籍の児童生徒を対象とした特別な配慮を行っている。	—	・県立高校の入試情報のHP公開  (・市町村・市町村教委による就学状況の把握や保護者への情報提供の促進)	高等学校課 幼保支援課 小中学校課 特別支援教育課	
4	④将来を見通したキャリア教育等の実施	— ※R4年度から戦略(日本語教育基本方針)に位置付け	・キャリア・パスポート活用推進中高連絡協議会の実施。	—	・学習指導要領に基づき、各学校において、児童生徒の発達段階や学校の特色等の実態に応じたキャリア教育等を実施している。	—	・公立学校におけるキャリア教育・進路指導の実施 ・小学校キャリア教育地区別協議会及びキャリア・パスポート活用推進中高連絡協議会の実施  ・公立学校におけるキャリア教育・進路指導の実施	小中学校課 高等学校課	
5	⑤国際理解・国際親善教育の環境づくり	— ※R4年度から戦略(日本語教育基本方針)に位置付け	・学習指導要領に基づく国際理解・国際親善教育の実施。	—	・学習指導要領に基づき、各学校において国際理解・国際親善教育を推進している。	・外国人等の居住者が他県に比べ少なく、児童生徒の多言語、異文化に触れる機会は少ない状況である。	・学習指導要領に基づく国際理解・国際親善教育の実施 ・学習指導要領に基づく国際理解・国際親善教育の実施 ・ALT配置 ・学習指導要領に基づく国際理解・国際親善教育の実施  ・海外留学による国際交流に係る費用の支援 ・留学フェアの実施	各公立学校における学習指導要領に基づく国際理解・国際親善教育の実施率：100% 高校生海外留学者数 累計520名 留学フェア参加者数 累計360名 ALTの希望校(県立学校)への配置率 100%	小中学校課 高等学校課 特別支援教育課 高等学校振興課 私学・大学支援課
		・多文化共生(出前)講座等での国際交流員(CIR)の活用	○以下の多文化共生(出前)講座に当課CIRを派遣 ・多文化共生講座：2回(10/31国際ふれあい広場内、2/19オンライン) ・多文化共生出前講座：3回(7/13佐古小学校、11/10香美市大宮小学校、11/13香南市野市東小学校・国立室戸青少年自然の家)	○	・対面とオンラインの併用など、コロナ禍においても参加者が安心して参加できる形態でイベントを開催。主催者である高知県国際交流協会からの依頼に基づき、当課CIRを派遣	・コロナ禍により、多文化共生講座の開催回数の不足が懸念	○以下の多文化共生(出前)講座に、当課CIRを派遣(高知県国際交流協会からの依頼に基づく) ・多文化共生(出前)講座：例年と同程度の回数を実施予定(多文化共生講座：R2、R3ともに計4回) ・多文化共生出前講座：R2 3回、R3 :5回(いずれも新型コロナの影響で例年より減)	多文化共生(出前)講座(KIA事業)：年間開催10ヶ所以上 学校からの要請に基づくCIR派遣：年間延べ60名以上	文化国際課
6	⑥夜間中学の活用	・学校教育を通じた日本語学習の支援や日本文化の理解につながる支援を継続的に行っていく。	学習支援員による日本語指導の実施。学校教育を通じた日本文化理解への支援。	○	・令和3年4月に本県初の夜間中学(公立中学校夜間学級)を開設した。 ・公立中学校夜間学級の円滑な運営及び教育活動の充実により、本県で義務教育を受けていない外国籍の方等を対象に学びの場を提供している。	・対象となる外国籍の方に、夜間中学の情報をしっかりと伝える必要がある。 ・日本語支援が必要な入学者がいる場合は、日本語の補習等の支援を行う必要がある。	・公立中学校夜間学級の広報	様々なニーズに応じた学びの実現	高等学校課

## 日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組の進捗管理表

○：計画どおりに進んでいる  
 △：少し遅れている  
 -：R3年度の計画なし

番号	取組の内容	令和3年度の計画(P)	令和3年度の実績(D)	進捗状況	分析(C)		令和4年度の取組(A)	令和7年度末の到達指標	担当課
					現状	課題			
○柱1 日本語教育の機会の拡充 (イ)外国人留学生等に対する日本語教育									
7	①大学留学生に対する日本語教育等	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県には外国語を使う(国際交流員のような)求人が少ない。</li> <li>・11/3にグローバルキャリアフェアin高知を開催し、外国人向け就職支援セミナー及び企業との交流会を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働局では、外国人求人に関する県内各企業の情報は把握しておらず、ハローワークの窓口ではほぼ日本語対応しかできないため、現在は外国人の求人情報を案内できる体制にない。</li> <li>・12月に予定していた留学生・JET参加者を対象とした企業訪問ツアーについては、コロナ感染症拡大のため実施できなかった。</li> <li>・参加企業の増及び県内で就職を希望する外国人へのさらなる周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職支援コーディネーターによる、グローバルキャリアフェア及びその後の留学生の就職相談対応</li> <li>・県内企業の採用情報(留学生対象情報含む)やインターンシップ情報、就職活動関連イベント情報の提供</li> </ul>	留学生等と県内事業者との出会いの場を設定 参加企業数 20社/年 参加外国人 50名/年	商工政策課
		-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内大学では、留学生を対象にした日本語の授業は実施しているが、ビジネスに特化した日本語教育を行っている大学は一部にとどまる。</li> <li>・一定程度の留学生は、卒業・修了後に国内で就職しているが、県内に就職する留学生は限られている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業後、国内(県内)に就職する留学生は各年1~2名程度と県内就職につがっていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の採用情報やインターンシップ情報、県主催の就職活動関連イベント情報の提供への協力</li> </ul>		私学・大学支援課
		県内企業と留学生等とのマッチングの場づくりの実施(交流会や企業訪問ツアーの開催) 11月:キャリアフェア(外国人材と企業の交流会) 12月:留学生・JET参加者を対象とした企業訪問ツアー	11月:キャリアフェア(外国人材と企業の交流会)開催(参加者37名 参加企業9社)	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11/3にグローバルキャリアフェアin高知を開催し、外国人向け就職支援セミナー及び企業との交流会を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月に予定していた留学生・JET参加者を対象とした企業訪問ツアーについては、コロナ感染症拡大のため実施できなかった。</li> <li>・参加企業の増及び県内で就職を希望する外国人へのさらなる周知</li> </ul>	11月:キャリアフェア(外国人材と企業の交流会)留学生・JET参加者を対象とした企業訪問ツアー		R3: 文化国際課 R4: 雇用労働政策課
8	②専修学校留学生に対する日本語教育等	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県には外国語を使う(国際交流員のような)求人が少ない。</li> <li>・11/3にグローバルキャリアフェアin高知を開催し、外国人向け就職支援セミナー及び企業との交流会を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働局では、外国人求人に関する県内各企業の情報は把握しておらず、ハローワークの窓口ではほぼ日本語対応しかできないため、現在は外国人の求人情報を案内できる体制にない。</li> <li>・12月に予定していた留学生・JET参加者を対象とした企業訪問ツアーについては、コロナ感染症拡大のため実施できなかった。</li> <li>・参加企業の増及び県内で就職を希望する外国人へのさらなる周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職支援コーディネーターによる、グローバルキャリアフェア及びその後の留学生の就職相談対応</li> <li>・県内企業の採用情報(留学生対象情報含む)やインターンシップ情報、就職活動関連イベント情報の提供</li> </ul>	留学生等と県内事業者との出会いの場を設定 参加企業数 20社/年 参加外国人 50名/年	商工政策課
		-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高知県の国際交流」(高知県まとめ)によると、令和3年度の県内専修学校での留学生受入校、受入数の予定は、2校で合計72人。</li> <li>・日本語学科の卒業生の多くは国内・県内の専門学校・大学等に進学している。</li> <li>・医療、介護の専門学校では、一定レベルの日本語力を有した留学生を受け入れており、卒業後は県内での就職を想定している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職に当たっては、日本語教育だけでなく、日本式のマナーや文化などの理解・専門用語の習得等が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の採用情報やインターンシップ情報、県主催の就職活動関連イベント情報の提供への協力</li> </ul>		私学・大学支援課
		県内企業と留学生等とのマッチングの場づくりの実施(交流会や企業訪問ツアーの開催) 11月:キャリアフェア(外国人材と企業の交流会) 12月:留学生・JET参加者を対象とした企業訪問ツアー	11月:キャリアフェア(外国人材と企業の交流会)開催(参加者37名 参加企業9社) 3月:留学生・JET参加者を対象とした企業訪問ツアー開催を予定していたが、新型コロナにより中止となった	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11/3にグローバルキャリアフェアin高知を開催し、外国人向け就職支援セミナー及び企業との交流会を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月に予定していた留学生・JET参加者を対象とした企業訪問ツアーについては、コロナ感染症拡大のため実施できなかった。</li> <li>・参加企業の増及び県内で就職を希望する外国人へのさらなる周知</li> </ul>	11月:キャリアフェア(外国人材と企業の交流会)留学生・JET参加者を対象とした企業訪問ツアー		R3: 文化国際課 R4: 雇用労働政策課

日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組の進捗管理表

○：計画どおりに進んでいる  
 △：少し遅れている  
 -：R3年度の計画なし

番号	取組の内容	令和3年度の計画(P)	令和3年度の実績(D)	進捗状況	分析(C)		令和4年度の取組(A)	令和7年度末の到達指標	担当課
					現状	課題			
○柱1 日本語教育の機会の拡充 (ウ)外国人等である被用者等に対する日本語教育									
9	①職場内でのコミュニケーション支援	外国人雇用に関するガイドブックなどを通じた事業者への啓発 ・外国人雇用に関するガイドブックを年度内に作成する。 ・あわせて、県内事業者向けの説明会を開催する。	・2月に高知県外国人材確保・活躍ガイドブックを作成し、3月14日に普及啓発セミナーを開催。(参加者35名)	○	・当初の予定どおり、事業を進めることができた。	・外国人雇用制度のさらなる普及啓発	・外国人雇用制度の普及啓発に向けた説明会を開催する。 四万十市(10月 20人) 高知市(2月 45人)	職場内コミュニケーションの促進による、県内企業の外国人材活用の活性化	雇用労働政策課
		・技能実習生を雇用している事業所と日本語学習を支援する団体とのマッチングを行い、技能実習生を雇用している事業所に日本語教師を派遣することで、技能実習生の日本語学習を支援する。 ・技能実習生の受入れ事業所における日本語教育促進につなげるため、事業所の担当者を対象とした日本語指導法の研修を実施する。	・技能実習生への日本語学習支援を3件行った。(オンライン1件、現地開催2件) ・事業者向けのはたらくための日本語セミナーを2回開催(7/27、2/10)	○	・令和2年度に実施した外国人雇用実態調査によると、日本語学習の支援を行っていると回答した事業所は44.2%であった一方、外国人受入れに関する課題として「日本語でのコミュニケーションがとりにくい(46.4%)」、「社内の受入れ体制の整備(25.3%)」等の意見がある	・職場内で日本人と外国人双方による効果的なコミュニケーションが行える働きやすい職場づくりを目指し、事業者への支援や啓発を行う	・各企業の経営者や教育担当者向けに、生産性向上と職場のコミュニケーションに関する研修会の実施		経営支援課
10	②職業訓練としての専門的な日本語習得	○簡単な日本語、母国語による農作業マニュアルの作成 ○カイゼン手法の導入等による省力化・効率化の推進	○ベトナム語による花きの農作業マニュアルを作成 ○カイゼン手法の導入等による省力化・効率化の推進(2農家・5JA集出荷場)	○	モデル経営体を選定して、母国語による農作業マニュアルの作成や、カイゼン手法の導入等による省力化・効率化を進めることができた。 また、JAIにおいても、5モデル集出荷場でのカイゼンに取り組み、作業の省力化・効率化に向けた意識醸成が進んだ。	○正確な作業の指示、情報の伝達 ○農作業の省力化・効率化	・JA集出荷場においては、引き続き、カイゼン手法の導入等による省力化・効率化を推進する(補助事業)。 農家においては、モデル経営体における母国語による農作業マニュアルの作成や、カイゼン手法の導入等による省力化・効率化を参考に、取組の横展開を図る。	主要品目でのマニュアル作成	環境農業推進課
		日本語教育の推進に関する施策策定、推進のための方針を定める	森づくり推進課及び(一社)高知県木材協会との連携により、木材産業分野に関する状況を把握し、令和4年度の取組方針を決定した。	○	・技能実習生に対する日本語教育は、一般的には監理団体が入国直後に実施。実習開始後の日本語教育については、雇用している事業者によって支援の状況が異なるが、その職務(OJT)を通じた日本語習得が主。	・専門的な日本語の習得に関しては、個別の業種ごとに状況や内容が異なるため、関係する部署においてニーズの把握や国の支援制度や教材開発などの状況をみながら、監理団体受入団体等関係者と連携・協力して支援を検討・実施する。	・受入状況の調査、個別事業者ごとのニーズの把握・支援	ニーズに基づき必要な支援の提供	森づくり推進課 木材産業振興課
		技能実習生の陸上研修に係る費用への補助に、コロナ対策に係る経費を補助対象として追加	コロナ対策に係る経費を補助対象として補助金を交付決定。技能実習生の入国はなかったが、センターの運営等にかかる経費について補助。	△	コロナ対策に係る経費を補助対象としたが、コロナ禍により、外国人技能実習生が入国できていない。	労働力の確保ができず、操業に支障が生じる。	例年に引き続き、高知県外国人漁業研修センターの運営等経費に係る予算を策定したほか、コロナ禍により研修場所が構えられなかった際の宿泊費をR4当初予算で策定。令和4年度は、入国制限の緩和に伴い、入国の目処もあるため、技能実習生を受け入れることができるよう、引き続き支援する。	実践的な日本語教育による外国人漁業技能実習の円滑な実施 外国人漁業技能実習生の高知県外国人漁業研修センターでの専門的な日本語教育受講率100%	水産業振興課
11	③看護・介護人材への日本語教育	病院等が行う外国人看護師候補者が日本で就労する上で必要となる日本語能力の習得及び外国人看護師候補者を受け入れる施設の研修支援体制の充実を図るための経費を支援 外国人看護師候補者就労研修支援事業費補助金	外国人看護師候補者の入国時期が遅れたため、補助金の申請なし	×	令和3年度中に入国した外国人看護師候補者が1名いるが、受け入れ病院は実績があり研修支援体制が構築されているため、補助金の申請は行わない見通しである。		病院等が行う外国人看護師候補者が日本で就労する上で必要となる日本語能力の習得及び外国人看護師候補者を受け入れる施設の研修支援体制の充実を図るための経費を支援 外国人看護師候補者就労研修支援事業費補助金		医療政策課
		・介護施設等が行う外国人介護人材の日本語習得及び介護分野の専門学習等に係る経費を支援 ・留学生に対して奨学金等の支援を行う介護施設等に対してその経費を支援	○外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金【外国人介護福祉士候補者(EPA)対象】 2法人4事業所11名 ○外国人介護人材受入環境整備事業費補助金【技能実習・特定技能対象】 7法人12事業所32名 ○外国人留学生奨学金等支援事業費補助金 1法人26名	○	・新型コロナウイルスの影響で技能実習生等の入国がストップした状況が続いたため、補助実績としては昨年度と同程度の結果となった。	3月に入国が緩和されたが、入国状況について、引き続き注視していく必要がある。	・介護施設等が行う外国人介護人材の日本語習得及び介護分野の専門学習等に係る経費を支援する。 ○外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金【外国人介護福祉士候補者(EPA)対象】 ○外国人介護人材受入環境整備事業費補助金【技能実習・特定技能対象】 ・留学生に対して奨学金等の支援を行う介護施設等に対してその経費を支援する。 ・外国人留学生奨学金等支援事業費補助金	受入施設が必要とする日本語学習等に対する助成	長寿社会課

## 日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組の進捗管理表

○：計画どおりに進んでいる  
 △：少し遅れている  
 -：R3年度の計画なし

番号	取組の内容	令和3年度の計画(P)	令和3年度の実績(D)	進捗状況	分析(C)		令和4年度の取組(A)	令和7年度末の到達指標	担当課
					現状	課題			
○柱1 日本語教育の機会の拡充 (エ)地域における日本語教育									
12	①地域における日本語教育の推進体制づくり	・有識者等で構成する「日本語教育推進会議」において意見等を聞きながら、年度内に基本的な方針を作成する	4月：第1回高知県日本語教育推進会議開催 6月：第2回高知県日本語教育推進会議開催 10月：第3回高知県日本語教育推進会議開催 12月：第4回高知県日本語教育推進会議開催 3月：「高知県の日本語教育推進に関する基本的な方針」を策定	○	・令和3年3月末に県の基本方針を策定し、日本語教育について外国人材確保・活躍戦略と一体的に管理・推進することとなった ・地域における日本語教育の推進にあたり、市町村や各団体との連携において中心となる「日本語教育総括コーディネーター」を設置	・各地域において日本語教育を推進するにあたり、官民のさらなる関与を促すため、日本語教育の推進に関して行政(県・市町村)と関係団体との情報交換・調整を行う場が必要。	・日本語教育総括コーディネーターの配置による日本語教育の推進 ・総合調整会議の開催(7～8月、10月) ・推進会議による進捗管理(10月、2月)		文化国際課
13	②地域日本語教室の開設、空白地域への対応	・四万十市：R3年度内に日本語ボランティア養成講座を実施 ・香南市：ニーズ調査を実施 ・KIAのオンライン日本語教室の実施及びオンデマンド教材(土佐弁動画)の作成	・四万十市：1/15、1/16、2/23(予定)に日本語ボランティア養成講座を実施、R4年5月開設予定 ・香南市：R3年11月～ニーズ調査を開始、2月集計し、R4年度教室開設を決定 ・安芸市：事業者ヒア等をもとに、R4年度開設を決定 ・オンライン教室：週3回(月曜昼、木曜夜、土曜朝)の実施 ・オンデマンド教材(土佐弁動画)：動画2本作成・公開	○	・市町村が関与する地域日本語教室が県内5市町(高知市、土佐市、須崎市、黒潮町、土佐清水市)に開設されているほか、県国際交流協会が日本語教室(対面及びオンライン形式)を開設 ・地域日本語教室の新規開設や、運営維持のため、ボランティアの育成や開設後のフォローアップ等の支援を実施	・教室を開催・運営している市町村はごく一部 ・中山間地域にも外国人が点在しており、日本語教育の空白地域が存在 ・教室を維持するには、市町村の積極的な関与や支援が不可欠であるが、協力的な市町村は限定的	・地域日本語教育実態調査の実施による実態の把握・分析 ・地域日本語教育推進事業(県⇒KIA委託)において、市町村の日本語教室開設・運営を支援(R4年度開設予定：四万十市(5月)、香南市(10月)、安芸市(11月)) ・KIAによるオンライン日本語教室の開催及びオンデマンド動画(土佐弁動画)の提供	①外国人が100人以上の全ての市町村で日本語教室を開設 ②各教室のボランティアに運営の核となるリーダーの存在 ③市町村の関与及びボランティアの連携体制がとれている状態	文化国際課
14	③先進的な取組への支援	・R3年度：南国市国際交流協会、高知日本語サロンでの日本語教室開催事業等について、それぞれ150千円を補助を決定(県国際交流協会からの間接補助)	年度当初の決定額のとおり補助を実施	○	・県国際交流協会、日本語教育等を実施している団体に対し、助成事業を実施	・新たな取組の創出に向け、既存団体との検討や日本語教育を行う新たな団体の掘り起こし等が課題。	・KIAの助成事業により、多文化共生等に係る民間団体の取組を支援(予算額：300千円)		文化国際課
15	④地域の日本語教育を担う人材の育成	・KIA日本語ボランティア養成講座(フォローアップ、スキルアップ)の開催 ・四万十市：R3年度内に日本語ボランティア養成講座を実施	・フォローアップ研修：3/13黒潮町で開催、24名参加 ・スキルアップ研修：3/12高知市で開催、17名参加 ・四万十市：1/15、1/16、2/23に日本語ボランティア養成講座を実施、24名参加。R4年5月教室開設	○	・県内の地域における日本語教室は、専門性を持たないボランティアが中心となって運営。県国際交流協会が、県内の有識者をアドバイザーとして派遣し、地域のボランティア団体を支援	・地域で日本語教育を担うボランティアの確保及びスキルアップや、アドバイザーを担える能力・経験を持つ人材の確保及びスキルアップが課題。	・地域日本語教育推進事業(県⇒KIA委託)において、ボランティアの育成等研修(スキルアップ、フォローアップ各1回、定期研修計30回以上)の実施、地域日本語教育コーディネーターへの研修支援による日本語ボランティアの能力の向上		文化国際課

## 日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組の進捗管理表

○：計画どおりに進んでいる  
 △：少し遅れている  
 -：R3年度の計画なし

番号	取組の内容	令和3年度の計画(P)	令和3年度の実績(D)	進捗状況	分析(C)		令和4年度の取組(A)	令和7年度末の到達指標	担当課
					現状	課題			
○柱2 日本語教育に関する理解と関心の増進等									
16	①県民の日本語教育への理解と関心の増進	・やさしい日本語セミナーの開催 ・啓発チラシの配付	・3/11高知市でセミナーを開催、32名参加 ・啓発チラシを作成し、県国際交流協会が実施するイベント等で配付	○	・県国際交流協会や外国人生活相談センターでは、外国語に加えてやさしい日本語で情報を発信 ・セミナーやチラシ等でやさしい日本語について啓発	・外国人と県民の相互理解を促す啓発が必要。 ・日本語教育の重要性の理解や地域日本語教室への参画の呼びかけに加え、やさしい日本語のさらなる普及等が課題。	・KIAによる「やさしい日本語セミナー」の開催(1~3月頃) ・啓発チラシの配付	市町村窓口でのやさしい日本語導入 転出入窓口での採用率 100%	文化国際課
17	②日本語教育コンテンツの情報提供	・ホームページ、SNS等で日本語教室に関する情報を発信 ・ICTを活用したオンデマンド教材(土佐弁動画)2本の提供	・県国際交流協会ホームページ、Facebookにてボランティア向けセミナーや地域日本語教室開催について告知したほか、「高知県日本語教室マップ」で教室の開催場所を周知 ・オンデマンド教材(土佐弁動画)については、新型コロナの影響で1本のみ作成・公開。1本はR4年度に延期	○	・県国際交流協会のホームページやSNSで、ボランティア向けセミナーや地域日本語教室開催についての告知や、「高知日本語教室マップ」による情報を発信。 ・国等から提供されたオンデマンド教材や本県オリジナルの土佐弁講座等、オンラインで学べるコンテンツを県国際交流協会ホームページ上で公開	・ホームページ、SNS等での情報発信に関する認知度の向上	・オンデマンド動画の作成(2本)【13番再掲】 ・ホームページ・SNS等を積極的に活用し、更なる情報提供に努める	KIAホームページで地域日本語教室の情報を公開 日本語教育に関する情報の発信回数：年25回以上(HP及びSNS)	文化国際課
18	③企業等への啓発	外国人雇用に関するガイドブックなどを通じた事業者への啓発 ・高知県中小企業団体中央会に委託し、外国人雇用に関するガイドブックを年度内に作成する。 ・あわせて、県内事業者向けの説明会を開催する。	・2月に高知県外国人材確保・活躍ガイドブックを作成し、3月14日に普及啓発セミナーを開催。(参加者35名)	○	・当初の予定どおり、事業を進めることができた。	・外国人雇用制度のさらなる普及啓発	・高知市と四万十市で外国人雇用制度の普及啓発に向けた説明会を開催する。	職場内コミュニケーションの促進による、県内企業の外国人材活用の活性化(再掲)	雇用労働政策課(中小企業団体中央会)
		・技能実習生を雇用している事業所と日本語学習を支援する団体とのマッチングを行い、技能実習生を雇用している事業所に日本語教師を派遣することで、技能実習生の日本語学習を支援する。 ・技能実習生の受入れ事業所における日本語教育促進につなげるため、事業所の担当者を対象とした日本語指導法の研修を実施する。	・技能実習生への日本語学習支援を3件行った。(オンライン1件、現地開催2件) ・事業者向けのはたらくための日本語セミナーを2回開催(7/27、2/10)	○	・技能実習生を中心とした外国人労働者に対する日本語学習を支援するため、高知県中小企業団体中央会では、令和2年度から事業所担当者向け日本語指導法研修を実施 ・令和2年度に実施した外国人雇用実態調査によると、日本語学習の支援を行っていると回答した事業所は44.2%であった一方、外国人受入れに関する課題として「日本語でのコミュニケーションがとりにくい(46.4%)」、「社内の受入れ体制の整備(25.3%)」等の意見がある	・職場内で日本人と外国人双方による効果的なコミュニケーションが行える働きやすい職場づくりを目指し、事業者への支援や啓発を行う	・各企業の経営者や教育担当者向けに、生産性向上と職場のコミュニケーションに関する研修会の実施		経営支援課
○柱3 日本語教育に従事する者の能力及び資質の向上									
19	①日本語教育を担う人材の育成	・KIA日本語ボランティア養成講座(フォローアップ、スキルアップ)の開催 ・四万十市：R3年度内に日本語ボランティア養成講座を実施	・フォローアップ研修：3/13黒潮町で開催、24名参加 ・スキルアップ研修：3/12高知市で開催、17名参加 ・四万十市：1/15、1/16、2/23に日本語ボランティア養成講座を実施、24名参加。R4年5月教室開設予定	○	・地域日本語教室はボランティアが中心となって運営。ボランティアの確保とスキルアップのための支援が必要。	・地域日本語教室におけるボランティア等、日本語教育を担う人材への情報提供やスキルアップのための支援を行う。	・国の研修等の活用【2番再掲】 ・教職員ポータルサイト等を活用した教員同士の情報交換【2番再掲】 ・外国人児童生徒や日本語指導等の現状に関するセミナーの実施【2番再掲】	各教室でのボランティアリーダーの育成 コア人材向け研修の受講者数：累計延べ40名	文化国際課
		※R4年度から戦略(日本語教育基本方針)に位置付け	・国の日本語指導指導者養成研修に2名受講した。(再掲) ・外国人児童生徒や日本語指導等の現状に関するセミナーの実施(8/2開催 受講者47名)	-	・国や関係機関が実施する研修により、日本語指導教員等の資質・能力の向上を図っている。 ・県教育センターにおける県内の教職員を対象としたセミナーを通じて、外国人児童生徒を取り巻く環境や日本語指導に関する現状について周知している。	・日本語指導が必要な児童生徒数が全国と比べて極めて少ないため、県教育委員会による日本語指導教員のみを対象とした研修は実施しておらず、研修による体系的な人材育成は十分でない状況である。			「柱1 日本語教育の機会の拡充(ア)外国人等である幼児、児童、生徒等に対する日本語教育 ②日本語指導教員等の資質能力の向上」に同じ)
20	②地方公共団体の日本語教育担当者の育成	-	-	-	-	-	・総合調整会議の開催(7~8月、10月) 【12番再掲】	全市町村担当者と地域日本語教室リーダーの会議への参加	文化国際課